

# 平成 25 年 3 月期 決算情報

平成 25 年 6 月 6 日

会 社 名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 金子 剛一

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 24 日

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	1,681,015	181.9	6,387	△27.6	8,038	△19.9	4,352	△36.5
24 年 3 月期	596,306	△9.6	8,822	△11.1	10,041	△9.7	6,856	4.7

(注) 包括利益 25 年 3 月期 4,380 百万円 (△39.2%) 24 年 3 月期 7,204 百万円 ( 9.7%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	33.48	—	2.2	0.5	0.4
24 年 3 月期	52.74	—	3.5	0.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 506 百万円 24 年 3 月期 264 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	1,183,994	205,786	17.2	1,562.58
24 年 3 月期	1,991,602	201,084	10.0	1,528.79

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 203,135 百万円 24 年 3 月期 198,743 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	857,056	△27,624	△845,562	134,119
24 年 3 月期	△209,522	△23,316	288,546	150,249

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—
24 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—

## 3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	791,418	△52.9	3,459	△45.8	2,562	△68.1	1,583	△63.6	12.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無  
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	130,000,000株	24年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	—株	24年3月期	—株
③ 期中平均株式数	25年3月期	130,000,000株	24年3月期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,648,695	189.9	1,094	△77.6	2,182	△61.4	583	△73.0
24年3月期	568,704	△10.4	4,890	△21.8	5,659	△21.0	2,157	△42.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	4.48	—
24年3月期	16.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,163,081	181,185	15.6	1,393.73
24年3月期	1,972,311	180,601	9.2	1,389.24

(参考) 自己資本 25年3月期 181,185百万円 24年3月期 180,601百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	757,216	△54.1	624	△71.4	389	△33.3	2.99

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想及び個別業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

## 1 経営成績及び財政状態

### 1. 平成25年3月期の連結業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要や個人消費に支えられた回復傾向が徐々に鈍化し、中国経済の成長鈍化など世界的な景気減速から、わが国においても平成24年7月から9月に実質GDPのマイナス成長を記録しましたが、その後、平成25年に入ると、景況感に持ち直しの兆しが見られました。

以上のような状況にあって、当社グループの事業については、平成24年4月14日に開通した新東名高速道路が牽引し、交通量、通行料金収入及びサービスエリア店舗売上高は総じて堅調に推移しました。しかし、笹子トンネル天井板落下事故後に復旧作業や緊急点検を実施したこと、冬季には日本海側を中心に前年を上回る豪雪となり管理費が計画を上回ったこと、関連事業においても投資が先行して費用が増加したことなどから、当期は増収減益となりました。

当連結会計年度の営業収益は1,681,015百万円（前年同期比181.9%増）、営業利益は6,387百万円（同27.6%減）、経常利益は8,038百万円（同19.9%減）、当期純利益は4,352百万円（同36.5%減）となりました。

なお、営業収益の大幅な増加は、新東名高速道路の開通に伴い道路資産完成高を計上したことによるものです。セグメント別の業績は、以下のとおりです。

#### （高速道路事業）

当連結会計年度においては、平成24年4月14日に、第二東海自動車道（新東名高速道路）御殿場ジャンクション～三ヶ日ジャンクション間162km、平成24年9月15日に、一般国道475号（東海環状自動車道）大垣西インターチェンジ～養老ジャンクション間6km、平成25年3月24日に、近畿自動車道尾鷲多気線（紀勢自動車道）紀勢大内山インターチェンジ～紀伊長島インターチェンジ間10km、平成25年3月30日に、一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）海老名インターチェンジ～相模原愛川インターチェンジ間10kmを開通させました。

また、平成25年4月14日に、一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）茅ヶ崎ジャンクション～寒川北インターチェンジ間5kmを開通させました。

併せて、新東名高速道路 御殿場ジャンクション～三ヶ日ジャンクション間162kmについては、新東名リーディングプロジェクト（注）において、平成21年度から実施中の新東名高速道路のフィールドを活用した実証実験を踏まえ、新東名高速道路への各種サービスの導入を進めました。

（注）国土形成上特に重要な交通基盤施設である新東名高速道路について、現東名高速道路の渋滞緩和といった補完機能にとどめることなく、わが国の最先端技術を活用した道路交通システムや、先進的なサービス・メンテナンスの導入検討、新規休憩施設の展開や周辺地域を含めた開発プロジェクトなどの検討を組織横断的に実施する取組み。

高速道路の長期保全計画のあり方について、社内に設置した有識者による「高速道路ネットワークの長期保全計画に関する検討会」での検討を踏まえ、対症的な「事後保全」から「計画保全」への転換を推進する「百年道路」計画を実行するとともに、高速道路の長期保全や更新に関する技術的な検討を行うため、東日本高速道路㈱

（以下「東日本高速道路」といいます。）及び西日本高速道路㈱（以下「西日本高速道路」といいます。）と共同で「高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会」を平成24年11月1日に設置し、長期保全や更新・補修に関する技術的な検討を行い、平成25年4月25日に中間取りまとめを行いました。

また、老朽化した道路構造物などについては、緊急安全点検・補修を実施しました。

災害に強い高速道路づくりとして、BCP（業務継続計画）の継続的な見直しを実施するとともに、休憩施設の防災機能強化の取組みとして、お客さま及び周辺地域の方が一次避難場所として休憩施設を活用できるよう、防災備蓄の整備を進め、併せて国土交通省や陸上自衛隊、関係地方自治体との継続的な連携強化を図りました。

本線渋滞を緩和させるため、東名阪自動車道四日市地区における暫定3車線の運用を、上り線では、平成24年12月13日に、下り線では、同年12月19日に開始しました。

ゴールデンウィークなどの交通混雑期においては、渋滞区間の安全対策（渋滞末尾への標識車の配置等）や休憩施設での特設トイレの設置、駐車場での交通整理員の配置、ゴミ清掃の時間延長、料金所での安全対策などを行いました。

次世代高速道路の実現に向けては、ITSスポットを活用した広域な道路情報の提供に加え、リアルタイム情報などの提供による安全運転支援を開始するとともに、渋滞対策への活用方法の検討に着手しました。

また、お客さまの利便性を向上するために、北陸自動車道 白山インターチェンジを完成させ、一般国道475号（東海環状自動車道）五斗薙パーキングエリアにスマートインターチェンジを設置しました。また、ETCをご利用のお客さまの増加に対応するためにETCレーンの増設を進めたことにより、ETC利用率は平成25年3月に90.6%となりました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は1,626,125百万円（同198.6%増）、営業利益は28百万円（同99.0%減）となりました。

営業収益の増加は、主に、新東名高速道路の開通に伴い道路資産完成高を計上したことによるものです。ただし、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を完成高として計上するため、損益に影響しません。

営業利益の減少は、主に、中央自動車道笹子トンネル上り線における天井板落下事故後の復旧作業や緊急点検のために、費用が増加したことによるものです。

なお、当連結会計年度における通行料金収入は497,331百万円（同4.3%増）でした。

#### （休憩所事業）

当連結会計年度においては、新東名高速道路御殿場ジャンクション～三ヶ日ジャンクション間において、13箇所の商業施設がオープンしました。そのうち、駿河湾沼津サービスエリア、清水パーキングエリア、静岡サービスエリア、浜松サービスエリアの上下線合わせて7箇所の商業施設においては、新たなブランド「NEOPASA（ネオパーサ）」として、未来を予感させる商業施設を整備し、高速道路の本線や「ぶらっとパーク（高速道路外からのお客さまにもご利用いただけるように入出口を整備したサービス（パーキング）エリア）」から多くのお客さまにご来場していただきました。

このほか、サービスエリアにおいては、高速道路沿線の企業とコラボレーションしたイベントや、フリーマーケットを実施するなど、お客さまのニーズにあった商品提供を行い、地域社会との連携強化や売上向上に努めました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は42,012百万円（同16.2%増）、営業利益は6,611百万円（同2.7%減）となりました。

#### （その他（関連）事業）

旅行事業については、引き続き高速道路資産を活かした旅行商品として、高速道路の工事現場・管理施設の見学と地域の観光資源を組み合わせた、当社ならではのバスツアーを企画・販売し、高速道路沿線地域への旅行の促進に取り組みました。

また、ウェブ事業においては、料金検索エンジン「ドライブコンパス」と連動したお客さまの目的地周辺の観光・宿泊情報、当社ウェブサイトのコンテンツの充実、新商品の紹介などを行い、魅力を向上させました。

海外事業については、アジア地域を中心とした有料道路事業への投資を実現すべく現地調査を実施し、各関係機関との協議を進めました。特にベトナムでは、現地の有料道路事業の受注に向けて、先方の政府機関と具体的な事業スキームや資金調達のあり方について検討を進めています。一方、コンサルティング業務については、ベトナムで2件の業務を受注しました。

さらに、海外からの視察を数多く受け入れるなどの積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めたほか、国が実施する海外協力事業に社員を派遣するとともに、海外での道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介するなど、国際貢献にも力を入れました。

カードサービス事業については、お客さまのご利用を促進するために、ご利用金額に応じた特産品やボーナスポイントなど新たな特典の追加付与、サービスエリア事業との連携によるサービスエリアご利用時の特典追加及びガステーションにおける割引サービスなどを行い、会員カードの魅力を向上させました。

また、新たな会員カードとして「イオンNEXCO中日本カード」を発行しました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は12,923百万円（同17.2%減）、営業損失は268百万円（前年同期は営業損失819百万円）となりました。

## 2 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社21社及び関連会社14社（平成25年3月31日現在））は、高速道路事業、休憩所事業及びその他（関連）事業の3部門に係る事業を行っており、各事業における当社及び主な関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

### (1) 高速道路事業

高速道路事業においては、東海地域を中心とした1都11県（注1）において、平成18年3月31日に当社が機構と締結した協定、特措法第3条の規定による許可及び同法第4条の規定に基づき、高速道路（注2）の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っており、また、同法第9条の規定に基づき、当該高速道路の道路管理者の権限の一部を代行しております。当該新設等の対象となる高速道路は、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に従い、機構に引き渡すこととされており、当社は、当該高速道路を機構より借り受けて、高速道路事業を実施しております。高速道路の公共性に鑑み道路利用者より収受する料金には、利潤を含まないことが前提とされ、かかる料金収入は機構への賃借料及び管理費用に充てられることとなります。

当事業における主要な業務ごとの当社及び主な子会社、関連会社（平成25年3月31日現在）の位置付けは、以下のとおりであります。

料金收受業務	(連結子会社) 中日本エクストール横浜(株)、中日本エクストール名古屋(株)
交通管理業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)、中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)
保全点検業務	(連結子会社) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)
維持修繕業務	(持分法適用関連会社) 中日本施設管理(株) (連結子会社) 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)、中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)、中日本ロード・メンテナンス東海(株)、中日本高速オートサービス(株)、中日本ロード・メンテナンス静岡(株)、中日本ロード・メンテナンス東京(株)
研究開発業務	(持分法適用関連会社) 中日本ロード・メンテナンス中部(株)、日本ロード・メンテナンス(株)、(株)東京ハイウェイ、NHS名古屋(株)、ティーシーメンテナンス(株)、(株)高速保全、(株)アステック
その他業務（注4）	(持分法適用関連会社) (株)高速道路総合技術研究所（注3） (連結子会社) NEXCO中日本サービス(株) (持分法適用関連会社) (株)NEXCOシステムズ（注3）、ハイウェイ・トール・システム(株)

- (注) 1. 東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県
2. 高速道路会社法第2条第2項に規定する高速道路をいいます。
3. 企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。
4. 不動産関係業務、人材派遣業務、高速道路の通行料金、交通量等の電子計算等の業務、料金收受機械保守業務であります。

## (2) 休憩所事業

休憩所事業においては、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っております。

当社が管理するサービスエリア・パーキングエリアの153箇所の商業施設については連結子会社である中日本エクスプレス㈱が運営、管理を行っております。そのうち、31箇所において売店運営業務を連結子会社である㈱エイチ・アール横浜及び㈱グランセルセイワサービスが行っており、また147箇所において自動販売機運営業務を連結子会社である中日本ハイウェイ・アドバンス㈱が行っております。

## (3) その他（関連）事業

その他（関連）事業は、旅行事業、海外事業、カードサービス事業、トラックターミナル事業、受託事業、占用施設活用事業、物販事業及び広告事業に大別されます。

旅行事業については、平成19年12月から事業を開始し、お客さまニーズに合った旅行の提供を目指し、高速道路資産を活かした旅行商品の企画・販売に取り組んでおります。

海外事業については、アジア地域を中心に事業展開を推進しております。特にベトナムにおいては、当社の海外拠点であるベトナム事務所を軸として、現地道路機関との関係強化や情報収集を進めています。また、当社が行う海外の高速道路に関する調査及び情報収集業務を持分法適用関連会社である日本高速道路インターナショナル㈱が行っております。

カードサービス事業については、「プレミアムドライバーズカード」の魅力向上に取り組むとともに、平成24年10月から新たな会員カードとして「イオンNEXCO中日本カード」を発行しました。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル㈱が石川県金沢市におけるトラックターミナルの運営、管理を行っております。

受託事業については、国、地方公共団体等との協議の結果、経済性、効率性等の観点から当社において一体として実施することが適当と認められた跨道橋や取付道路などの工事等を当該国、地方公共団体等から受託し、実施しております。

占用施設活用事業については、高架下駐車場等33箇所、コンビニエンスストア1店舗の管理運営及び無人パーキングエリアにおける自動販売機の管理運営を行っております。

物販事業については、オリジナル商品などの企画・開発を実施しております。その他、連結子会社である中日本高技術マーケティング㈱が土木・建築工事用資機材等の製品開発・販売などの事業を営んでおります。

広告事業については、サービスエリア営業施設の壁面やデジタルサイネージ（電子掲示板）を、広告宣伝媒体として企業や地方公共団体等に貸し出す事業を展開しております。

なお、上記のほか、福利厚生の実施を図るため、㈱NEXCO保険サービス（持分法適用関連会社）が損害保険代理業などの保険事業を行っております。また、同社は企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。そのほか、国内外へのインフラ事業等の出資等を行い、当社グループの成長・拡大を目指すことを目的として、(同)NEXCO中日本インベストメントを設立しております。

連結子会社

平成25年 3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本エクシス(株)	名古屋市 中区	45	休憩所事業	100.0	中日本エクシス(株)は、当社が保有するサービスエリア・パーキングエリア内営業施設の運営、管理を行っております。なお、当社はかかる営業施設を中日本エクシス(株)に賃貸しております。また、当社は中日本エクシス(株)からソフトウェアを賃借しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 横浜(株)	横浜市 西区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 名古屋(株)	名古屋市 中区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール東京(株)	東京都 新宿区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール名古屋(株)	名古屋市 中区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 東京(株)	東京都 新宿区	90	高速道路事業	100.0 (19.7)	保全点検業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 名古屋(株)	名古屋市 中区	90	高速道路事業	100.0 (18.7)	保全点検業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 あり (器具) 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス東名(株)	東京都 港区	30	高速道路事業	88.7 (5.5) [11.2]	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス中央(株)	東京都 八王子市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス名古屋 (株)	名古屋市 中区	45	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)	石川県 金沢市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
NEXCO中日本サービス(株)	名古屋市 中区	75	高速道路事業	100.0	不動産関係業務等を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本高速技術マーケティング(株)	名古屋市 中区	10	その他(関連) 事業	100.0	技術支援業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)エイチ・アール横浜	横浜市 西区	35	休憩所事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)グランセルセイワサービス	名古屋市 中区	20	休憩所事業	56.0 (56.0) [16.1]	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス東海(株)	名古屋市 中区	30	高速道路事業	51.0 (51.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本高速オートサービス(株)	愛知県 一宮市	20	高速道路事業	100.0 (100.0)	車両管理業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・アドバンス(株) (注4)	東京都 港区	30	休憩所事業	100.0 (100.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス静岡(株) (注5)	静岡県 磐田市	20	高速道路事業	51.0 (51.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス東京(株) (注6)	横浜市 緑区	62	高速道路事業	51.6 (51.6) [9.6]	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(同)NEXCO中日本インベストメント (注7)	名古屋市 中区	10	その他(関連) 事業	100.0	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者又は当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の議決権の所有割合で外数となっており、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 中日本ハイウェイ・アドバンス(株)は、中日本エクシス(株)が平成24年4月2日に100%出資子会社として設立しております。
5. 中日本ロード・メンテナンス静岡(株)の株式については、中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)が平成24年4月4日に取得し、子会社としております。
6. 中日本ロード・メンテナンス東京(株)の株式については、中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)が平成24年4月9日に取得し、子会社としております。  
なお、同社は平成24年7月2日に東京ロードメンテナンス(株)から中日本ロード・メンテナンス東京(株)に商号変更しております。
7. (同)NEXCO中日本インベストメントは、当社が平成24年10月31日に100%出資子会社として設立しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸高速道路ターミナル(株)	石川県 金沢市	1,156	その他（関連） 事業	26.7 (2.3) [0.9]	当社は、石川県金沢市におけるトラックターミナル事業用地を賃貸しております。 資金援助 なし 役員の兼任等 なし
(株)NEXCOシステムズ (注4)	東京都 台東区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)高速道路総合技術 研究所（注4）	東京都 町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 あり（圃場） 役員の兼任等 なし
(株)NEXCO保険サービス (注4)	東京都 千代田区	15	その他（関連） 事業	33.3	保険代理店業務に関するサービスの提供を受けております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール ・システム(株)	東京都 中央区	75	高速道路事業	24.0 (7.8) [7.8]	料金収受機械保守業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
日本高速道路インター ナショナル(株) (注4)	東京都 千代田区	499	その他（関連） 事業	28.6	海外の高速道路事業に関する業務を委託しております。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本施設管理(株)	東京都 中野区	30	高速道路事業	49.0 (49.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
日本ロード・メンテ ナンス(株)	東京都 港区	100	高速道路事業	15.0 (15.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
(株)東京ハイウェイ	東京都 千代田区	86	高速道路事業	15.0 (15.0)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
中日本ロード・メン テナンス中部(株)	名古屋市 中村区	45	高速道路事業	35.6 (35.6) [9.9]	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NHS名古屋㈱	名古屋市 千種区	20	高速道路事業	33.5 (33.5)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
ティーシーメンテナンス㈱	長野県 松本市	20	高速道路事業	33.4 (33.4)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱高速保全	東京都 八王子市	30	高速道路事業	33.3 (33.3)	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし
㈱アステック	石川県 白山市	75	高速道路事業	33.2 (33.2) [6.8]	営業上の取引関係はありません。 資金援助 なし 設備の賃貸借 なし 役員の兼任等 なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であり、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 議決権の所有割合の[ ]内は、当社と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより当社の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者又は当社の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者の議決権の所有割合で外数となっており、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
4. 企業結合会計基準に基づく共同支配企業に該当しております。

### 3 経営方針

当社グループでは、中央自動車道笹子トンネル上り線における天井板落下事故という、決してあってはならない事故が発生してしまった事実を厳粛かつ深刻に受け止め、深い反省のもと、ご遺族の皆さま、被害に遭われた皆さまに真摯に対応するとともに、徹底した再発防止と安全性向上に取り組んでまいります。

なお、経営計画については、例年、4月に公表を行っているところですが、平成25年度においては、2月に公表した「安全性向上に向けた取組み」を基に現在「安全性向上3カ年計画」を策定中であり、これと併せて策定してまいります。

## 1 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表	14	～	15
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16	～	17
③ 連結株主資本等変動計算書			18
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	19	～	21
注記事項	22	～	61

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

① 貸借対照表	62	～	65
② 損益計算書	66	～	72
③ 株主資本等変動計算書	73	～	74
注記事項	75	～	84

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,271	※1 24,930
高速道路事業営業未収入金	42,817	44,463
未収入金	14,596	7,274
有価証券	132,382	98,275
仕掛道路資産	1,473,743	685,664
たな卸資産	※5 3,069	※5 4,121
繰延税金資産	3,237	2,681
その他	18,536	※6 27,482
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	1,707,642	894,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,841	※2 57,242
減価償却累計額	△12,850	△15,156
建物（純額）	34,990	42,085
構築物	47,147	51,818
減価償却累計額	△7,499	△9,156
構築物（純額）	39,647	42,661
機械及び装置	※2 79,546	※2 89,884
減価償却累計額	△36,557	△44,182
機械及び装置（純額）	42,988	45,702
車両運搬具	※2 14,832	※2 17,137
減価償却累計額	△10,385	△11,710
車両運搬具（純額）	4,447	5,427
工具、器具及び備品	11,788	12,359
減価償却累計額	△6,502	△7,122
工具、器具及び備品（純額）	5,286	5,236
土地	115,346	119,842
リース資産	1,078	1,581
減価償却累計額	△409	△660
リース資産（純額）	668	920
建設仮勘定	15,602	3,112
有形固定資産合計	258,977	264,989
無形固定資産	10,415	9,854
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 5,277	※3 5,444
繰延税金資産	1,959	1,805
その他	※1 5,486	※1 6,070
貸倒引当金	△278	△261
投資その他の資産合計	12,444	13,060
固定資産合計	281,838	287,903
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	2,121	1,209
繰延資産合計	2,121	1,209
資産合計	※1 1,991,602	※1 1,183,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	97,055	93,588
1年以内返済予定長期借入金	8,088	23,039
未払金	20,267	59,806
未払法人税等	4,388	1,269
賞与引当金	2,916	2,865
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	124	80
その他	19,945	※1 30,599
流動負債合計	152,785	211,250
固定負債		
道路建設関係社債	※1 1,094,093	※1 595,000
道路建設関係長期借入金	452,100	80,000
長期借入金	5,464	2,366
退職給付引当金	57,701	59,529
役員退職慰労引当金	214	185
ETCマイレージサービス引当金	5,825	5,600
ポイント引当金	26	23
その他	22,306	24,251
固定負債合計	1,637,732	766,957
負債合計	1,790,517	978,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	71,650	71,650
利益剰余金	62,134	66,487
株主資本合計	198,785	203,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41	△2
その他の包括利益累計額合計	△41	△2
少数株主持分	2,341	2,650
純資産合計	201,084	205,786
負債純資産合計	1,991,602	1,183,994

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益	596,306	1,681,015
営業費用		
道路資産賃借料	341,425	350,248
高速道路等事業管理費及び売上原価	194,094	1,267,113
販売費及び一般管理費	※2 51,963	※2 57,266
営業費用合計	※1 587,483	※1 1,674,628
営業利益	8,822	6,387
営業外収益		
受取利息	136	100
土地物件貸付料	222	226
負ののれん償却額	327	338
持分法による投資利益	264	506
その他	600	662
営業外収益合計	1,551	1,834
営業外費用		
支払利息	169	136
震災救援活動費用	68	—
その他	95	46
営業外費用合計	333	183
経常利益	10,041	8,038
特別利益		
固定資産売却益	※3 11	※3 47
投資有価証券売却益	28	123
負ののれん発生益	1,502	339
段階取得に係る差益	408	16
保険解約返戻金	—	79
その他	—	0
特別利益合計	1,952	605
特別損失		
固定資産除却損	※4 503	※4 145
投資有価証券売却損	—	33
厚生年金基金脱退損失	—	83
その他	13	5
特別損失合計	517	268
税金等調整前当期純利益	11,475	8,376
法人税、住民税及び事業税	5,838	3,335
法人税等調整額	△1,563	699
法人税等合計	4,274	4,034
少数株主損益調整前当期純利益	7,200	4,341
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	343	△11
当期純利益	6,856	4,352

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,200	4,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	18
持分法適用会社に対する持分相当額	1	20
その他の包括利益合計	※ 3	※ 38
包括利益	7,204	4,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,860	4,391
少数株主に係る包括利益	343	△11

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金		
当期首残高	71,650	71,650
当期末残高	71,650	71,650
利益剰余金		
当期首残高	55,277	62,134
当期変動額		
当期純利益	6,856	4,352
当期変動額合計	6,856	4,352
当期末残高	62,134	66,487
株主資本合計		
当期首残高	191,928	198,785
当期変動額		
当期純利益	6,856	4,352
当期変動額合計	6,856	4,352
当期末残高	198,785	203,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△45	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	38
当期変動額合計	3	38
当期末残高	△41	△2
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△45	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	38
当期変動額合計	3	38
当期末残高	△41	△2
少数株主持分		
当期首残高	724	2,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,616	309
当期変動額合計	1,616	309
当期末残高	2,341	2,650
純資産合計		
当期首残高	192,607	201,084
当期変動額		
当期純利益	6,856	4,352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,620	348
当期変動額合計	8,477	4,701
当期末残高	201,084	205,786

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,475	8,376
減価償却費	17,917	20,782
負ののれん発生益	△1,502	△339
段階取得に係る差損益 (△は益)	△408	△16
持分法による投資損益 (△は益)	△264	△506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,703	1,783
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	△56
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	△83	△225
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△17
受取利息及び受取配当金	△144	△109
支払利息	16,754	5,097
固定資産売却損益 (△は益)	0	△41
固定資産除却損	2,092	1,435
売上債権の増減額 (△は増加)	10,504	△868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△279,556	788,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,395	△4,814
未払又は未収消費税等の増減額	△2,819	50,243
その他	△960	△691
小計	△189,883	868,111
利息及び配当金の受取額	161	139
利息の支払額	△16,677	△4,598
法人税等の支払額	△3,123	△6,595
法人税等の還付額	1	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△209,522	857,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	△953
定期預金の払戻による収入	800	1,140
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	280
投資有価証券の取得による支出	△698	△339
投資有価証券の売却及び償還による収入	78	934
固定資産の取得による支出	△27,001	△29,318
固定資産の売却による収入	99	181
新規連結子会社株式の取得による収入	※2 1,628	※2 309
その他	△324	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,316	△27,624

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	55,000	34,000
長期借入金の返済による支出	△40,499	△394,247
道路建設関係社債発行による収入	299,269	309,264
道路建設関係社債償還による支出	△24,995	△794,167
少数株主への配当金の支払額	△3	△1
その他	△224	△410
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,546	△845,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,706	△16,130
現金及び現金同等物の期首残高	94,542	150,249
現金及び現金同等物の期末残高	※1 150,249	※1 134,119

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 1. 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△40,499百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△36,880百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△24,995百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△279,556百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額59,023百万円が含まれております。
2. 当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△394,247百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△386,150百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△794,167百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）788,080百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額1,127,926百万円が含まれております。

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

中日本エクシス(株)  
中日本エクストール横浜(株)  
中日本エクストール名古屋(株)  
中日本ハイウェイ・パトロール東京(株)  
中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株)  
中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)  
中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)  
中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)  
中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)  
中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)  
中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)  
NEXCO中日本サービス(株)  
中日本高速技術マーケティング(株)  
(同)NEXCO中日本インベストメント  
(株)エイチ・アール横浜  
(株)グランセルセイワサービス  
中日本ハイウェイ・アドバンス(株)  
中日本ロード・メンテナンス静岡(株)  
中日本ロード・メンテナンス東京(株)  
中日本ロード・メンテナンス東海(株)  
中日本高速オートサービス(株)

中日本ハイウェイ・アドバンス(株)については、当社の子会社である中日本エクシス(株)が新設分割により100%出資子会社として設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

中日本ロード・メンテナンス静岡(株)及び中日本ロード・メンテナンス東京(株)については、当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)が新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(同)NEXCO中日本インベストメントについては、当社の全額出資により設立したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ウェイザ  
(有)ミズノ商事

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

### (1) 持分法適用の関連会社数 14社

会社の名称

北陸高速道路ターミナル(株)  
(株)高速道路総合技術研究所  
(株)NEXCOシステムズ  
(株)NEXCO保険サービス  
ハイウェイ・トール・システム(株)  
日本高速道路インターナショナル(株)  
中日本施設管理(株)  
日本ロード・メンテナンス(株)  
(株)東京ハイウェイ  
ティーシーメンテナンス(株)  
(株)高速保全  
中日本ロード・メンテナンス中部(株)  
NHS名古屋(株)  
(株)アステック

### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

会社の名称

(非連結子会社)

(株)ウェイザ  
(有)ミズノ商事

(関連会社)

(株)章榮

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社（(株)ウェイザ、(有)ミズノ商事）及び関連会社（(株)章榮）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ②たな卸資産

仕掛道路資産

個別法による原価法によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

原材料、貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
構築物	8年～60年
機械及び装置	5年～17年

また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ②賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積り方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

⑦ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。

また、受託業務収入に係る工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現期間が見積り可能なものはその期間とし、それ以外については、5年間の償却としております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた40百万円は、「固定資産売却益」11百万円、「投資有価証券売却益」28百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,780百万円は、「未払又は未収消費税等の増減額」△2,819百万円、「その他」△960百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
道路建設関係社債	1,094,093百万円 (額面額 1,094,950百万円)	610,000百万円 (額面額 610,000百万円)
機構法第15条の規定により機構に 引き渡した社債に係る債務	245,000百万円	1,040,000百万円

なお、上記の他、担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計期間 (平成25年3月31日)
現金及び預金	一百万円	3百万円
投資その他の資産「その他」	585百万円	519百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受け入れにより、有形固定資産の取得価格から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物	一百万円	8百万円
機械及び装置	一百万円	2百万円
車両運搬具	一百万円	4百万円
計	一百万円	14百万円

なお、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産		
建物	一百万円	8百万円
機械及び装置	1百万円	3百万円
車両運搬具	23百万円	27百万円
計	24百万円	39百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,829百万円	4,498百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,482百万円	1,531百万円

#### 4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機構	4,263,665百万円	3,931,818百万円
東日本高速道路	12,385百万円	7,336百万円
西日本高速道路	54百万円	31百万円
計	4,276,104百万円	3,939,186百万円

- (2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

- ①道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機構	36,951百万円	16,466百万円

- ②当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
機構	361,740百万円	1,505,840百万円

- なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が795,000百万円(額面額)、道路建設関係長期借入金が386,150百万円減少しております。

#### ※5 たな卸資産の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	345百万円	1,112百万円
仕掛品	1,012百万円	1,331百万円
原材料及び貯蔵品	1,711百万円	1,677百万円
計	3,069百万円	4,121百万円

#### ※6 現先取引

流動資産「その他」に含まれる現先取引の額及び保有している担保資産の時価は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現先取引の額	－百万円	11,995百万円
担保受入有価証券の期末時価	－百万円	11,995百万円

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	627百万円	778百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当・賞与	8,660百万円	9,689百万円
役員退職慰労引当金繰入額	55百万円	60百万円
賞与引当金繰入額	650百万円	686百万円
退職給付費用	1,853百万円	1,942百万円
業務委託費	3,774百万円	4,012百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	5,819百万円	5,596百万円
利用促進費	17,185百万円	18,954百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－百万円	0百万円
機械及び装置	－百万円	6百万円
車両運搬具	11百万円	37百万円
工具、器具及び備品	0百万円	2百万円
土地	0百万円	0百万円
計	11百万円	47百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	342百万円	82百万円
構築物	111百万円	36百万円
工具、器具及び備品	21百万円	23百万円
その他	28百万円	3百万円
計	503百万円	145百万円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	29百万円
組替調整額	0	—
税効果調整前	5	29
税効果額	△3	△10
その他有価証券評価差額金	2	18
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1	20
その他の包括利益合計	3	38

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	19,271百万円	24,930百万円
預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金(有価証券勘定)	109,000百万円	86,000百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するコマーシャルペーパー(有価証券勘定)	21,997百万円	11,999百万円
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産その他)	—	11,995百万円
公社債投資信託(有価証券勘定)	1,134百万円	276百万円
計	151,403百万円	135,201百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,154百万円	△1,081百万円
現金及び現金同等物	150,249百万円	134,119百万円

## ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 株式の取得により新たに㈱エイチ・アール横浜を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱エイチ・アール横浜株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,005百万円
固定資産	442百万円
流動負債	△236百万円
固定負債	△94百万円
負ののれん	△876百万円
支配獲得前の既取得持分	△6百万円
段階取得差額	△107百万円
新規連結子会社株式の取得価額	126百万円
新規連結子会社現金及び現金同等物	△955百万円
差引(注1): 新規連結子会社株式取得による収入(△)	△828百万円

(注1) 新規連結子会社株式取得による収入828百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しています。

2. 株式の取得により新たに㈱グランセルセイワサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱グランセルセイワサービス株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,614百万円
固定資産	1,424百万円
流動負債	△304百万円
固定負債	△110百万円
負ののれん	△626百万円
少数株主持分	△1,275百万円
支配獲得前の既取得持分	△39百万円
段階取得差額	△301百万円
新規連結子会社株式の取得価額	380百万円
新規連結子会社現金及び現金同等物	△1,180百万円
差引(注2): 新規連結子会社株式取得による収入(△)	△800百万円

(注2) 新規連結子会社株式取得による収入800百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しています。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 株式の取得により新たに中日本ロード・メンテナンス静岡㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中日本ロード・メンテナンス静岡㈱株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	40百万円
のれん	2百万円
流動負債	△1百万円
少数株主持分	△19百万円
新規連結子会社株式の取得価額	22百万円
新規連結子会社現金及び現金同等物	△37百万円
差引（注1）：新規連結子会社株式取得による収入（△）	△15百万円

（注1）新規連結子会社株式取得による収入15百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しています。

2. 株式の取得により新たに中日本ロード・メンテナンス東京㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中日本ロード・メンテナンス東京㈱株式の取得価額と同社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,004百万円
固定資産	285百万円
流動負債	△404百万円
固定負債	△27百万円
負ののれん	△279百万円
少数株主持分	△415百万円
支配獲得前の既取得持分	△4百万円
段階取得差額	△16百万円
新規連結子会社株式の取得価額	142百万円
新規連結子会社現金及び現金同等物	△437百万円
差引（注2）：新規連結子会社株式取得による収入（△）	△294百万円

（注2）新規連結子会社株式取得による収入294百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しています。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する連結会計年度に属するものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	227百万円	193百万円	33百万円
工具、器具及び備品	168百万円	146百万円	22百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	27百万円	25百万円	2百万円
合計	423百万円	365百万円	57百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	96百万円	87百万円	8百万円
工具、器具及び備品	—百万円	—百万円	—百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	—百万円	—百万円	—百万円
合計	96百万円	87百万円	8百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	49百万円	8百万円
1年超	8百万円	—百万円
合計	57百万円	8百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	159百万円	49百万円
減価償却費相当額	159百万円	49百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

(1) 道路資産の未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	335,285百万円	333,626百万円
1年超	17,122,885百万円	16,154,908百万円
合計	17,458,170百万円	16,488,535百万円

(注) 1. 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

(注) 2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。

また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	272百万円	340百万円
1年超	537百万円	593百万円
合計	810百万円	934百万円

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については社債及び借入金による方針であり、調達実績における償還期間はいずれも10年以内となっております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

高速道路事業営業未収入金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、資金運用目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク並びに市場価格の変動リスクに晒されております。

流動資産その他（短期貸付金）は、主に譲渡性預金及びコマーシャルペーパーの現先取引であり、資金運用目的で行っております。これらは、それぞれ取引先及び発行体の信用リスク、金利の変動リスク並びに市場価格の変動リスクに晒されております。

高速道路事業営業未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、当社が民営化に伴い道路公団から承継したものと及び会社資産の設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

道路建設関係長期借入金及び道路建設関係社債は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する資金のうち、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等により、機構に帰属することとなる道路資産に係る建設資金であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

高速道路事業営業未収入金及び未収入金については、各部署が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的で保有している譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、社内規程に基づき格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

流動資産その他（短期貸付金）は、主に資金運用目的で行っている譲渡性預金及びコマーシャルペーパーの現先取引であり、社内規程に基づき格付の高い取引先及び発行体のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

道路建設関係長期借入金のうち、変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部に一定の条件下で繰上償還ができる旨の条項を盛り込むなどして管理しております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的で保有している譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、社内規程に基づき、確定利回りの商品に限定する、外貨建てのものを禁止するなどして市場リスクを管理しております。

流動資産その他（短期貸付金）は、主に資金運用目的で行っている譲渡性預金及びコマーシャルペーパーの現先取引であり、社内規程に基づき、確定利回りの商品に限定する、外貨建てのものを禁止するなどして市場リスクを管理しております。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が定期的に資金計画及び資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（(注) 2 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	19,271	19,271	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	42,817	42,817	—
(3) 未収入金	14,596	14,596	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	22,759	22,770	10
②その他有価証券	111,009	111,009	—
資産計	210,454	210,465	10
(1) 高速道路事業営業未払金	97,055	97,055	—
(2) 未払金	20,267	20,267	—
(3) 未払法人税等	4,388	4,388	—
(4) 道路建設関係社債	1,094,093	1,128,994	34,900
(5) 道路建設関係長期借入金	452,100	455,792	3,692
(6) 長期借入金（1年内に返済予定の 長期借入金を含む）	13,552	13,665	112
負債計	1,681,458	1,720,164	38,706

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	24,930	24,930	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	44,463	44,463	—
(3) 未収入金	7,274	7,274	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	12,501	12,522	21
②その他有価証券	86,590	86,590	—
(5) 流動資産その他（短期貸付金）	12,000	12,000	—
資産計	187,760	187,782	21
(1) 高速道路事業営業未払金	93,588	93,588	—
(2) 未払金	59,806	59,806	—
(3) 未払法人税等	1,269	1,269	—
(4) 道路建設関係社債（1年内に償還予 定の道路建設関係社債を含む）	610,000	618,761	8,761
(5) 道路建設関係長期借入金（1年内に 返済予定の道路建設関係長期借入 金を含む）	95,950	95,891	△58
(6) 長期借入金（1年内に返済予定の長 期借入金を含む）	9,455	9,512	56
負債計	870,071	878,830	8,759

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、満期のある預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 高速道路事業営業未収入金、(3) 未収入金及び(5) 流動資産その他(短期貸付金)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券のうち、譲渡性預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、満期保有目的の債券及び上記以外のその他有価証券については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 道路建設関係社債(1年以内に償還予定の道路建設関係社債を含む)

市場価格に基づき算定しております。

(5) 道路建設関係長期借入金(1年以内に返済予定の道路建設関係長期借入金を含む)及び(6) 長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	保有目的	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	子会社及び関連会社株式	3,829	4,498
	その他有価証券	60	129

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,271	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	42,817	—	—	—
未収入金	14,596	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	150	50	200	—
②社債	100	260	—	—
③その他	22,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
①債券(その他)	—	9	—	1,176
②その他	109,000	—	—	—
合 計	207,935	319	200	1,176

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,930	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	44,463	—	—	—
未収入金	7,274	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	—	150	200	—
②社債	—	100	50	—
③その他	12,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
①債券(その他)	—	—	—	394
②その他	86,000	—	—	—
合 計	174,668	250	250	394

## (注) 4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
道路建設関係社債	—	45,000	155,000	125,000	60,000	709,950
道路建設関係長期借入金	—	75,000	205,000	170,000	—	2,100
長期借入金	8,088	3,090	2,327	4	4	36
合計	8,088	123,090	362,327	295,004	60,004	712,086

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
道路建設関係社債	15,000	45,000	100,000	30,000	150,000	270,000
道路建設関係長期借入金	15,950	—	50,000	30,000	—	—
長期借入金	7,089	2,326	3	3	3	29
合計	38,039	47,326	150,003	60,003	150,003	270,029

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	401	407	6
	(2) 社債	249	256	6
	(3) その他	—	—	—
	小計	651	664	12
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	110	109	△0
	(3) その他	21,997	21,996	△1
	小計	22,107	22,106	△1
合計		22,759	22,770	10

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	351	366	14
	(2) 社債	149	157	7
	(3) その他	—	—	—
	小計	501	524	22
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	11,999	11,998	△0
	小計	11,999	11,998	△0
合計		12,501	12,522	21

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	184	226	△42
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	690	690	—
	(3) その他	110,134	110,134	—
	小計	111,009	111,051	△42
合計		111,009	111,051	△42

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44	44	0
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	44	44	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	58	71	△12
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	211	211	—
	(3) その他	86,276	86,276	—
	小計	86,545	86,558	△12
合計		86,590	86,603	△12

- (注) 1. 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。
- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
  - (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。
    - ① 当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合
    - ② 当該銘柄の発行会社が債務超過の場合
    - ③ 当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合
  2. 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。
  3. 非上場株式（前連結会計年度連結貸借対照表計上額 60百万円、当連結会計年度連結貸借対照表計上額 129百万円）については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	78	28	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	78	28	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	120	22	△14
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	404	91	△0
③その他	—	—	—
(3) その他	432	9	△19
合計	958	123	△33

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年3月31日）及び当連結会計年度（平成25年3月31日）

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△93,249	△104,764
(2) 年金資産	29,873	34,065
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△63,375	△70,698
(4) 未認識数理計算上の差異	6,158	11,662
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△109	△95
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△57,326	△59,132
(7) 前払年金費用	375	397
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△57,701	△59,529

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日) (百万円)
退職給付費用	5,404	5,427
(1) 勤務費用	3,146	3,079
(2) 利息費用	1,770	1,804
(3) 期待運用収益	△333	△483
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	833	1,065
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△12	△38

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%~2.0%	1.0%~1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.0%~2.0%	0.0%~2.3%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年~13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

10年~13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。）

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	62百万円	64百万円
賞与引当金	1,119百万円	1,099百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	46百万円	30百万円
退職給付引当金	20,628百万円	21,209百万円
ETCマイレージサービス引当金	2,056百万円	1,977百万円
その他	5,764百万円	5,689百万円
繰延税金資産小計	29,678百万円	30,071百万円
評価性引当金	△24,382百万円	△25,519百万円
繰延税金資産合計	5,296百万円	4,551百万円
繰延税金負債		
その他	△257百万円	△220百万円
繰延税金負債合計	△257百万円	△220百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,039百万円	4,330百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,237百万円	2,681百万円
固定資産－繰延税金資産	1,959百万円	1,805百万円
固定負債－その他	△158百万円	△156百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.7%
(調整)		
税率変更	29.6%	1.1%
評価性引当額の増減	△24.2%	12.1%
負ののれん発生益	△5.3%	△1.5%
段階取得に係る差益	△1.4%	△0.1%
負ののれん償却額	△1.2%	△1.5%
持分法による投資利益	△0.9%	△2.3%
その他	0.3%	2.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	48.2%

(企業結合等関係)

株式取得による中日本ロード・メンテナンス静岡㈱の子会社化

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中日本ロード・メンテナンス静岡㈱  
事業の内容 高速道路の維持修繕業務及びこれらに附帯する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

高速道路の維持修繕業務を合理的に実施するため

(3) 企業結合日

平成24年4月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

中日本ロード・メンテナンス静岡㈱

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 51%  
取得後の議決権比率 51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得によるもの

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日における時価 22百万円

---

取得原価 22百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

発生会計年度の費用として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産 40百万円

固定資産 1百万円

---

合計 40百万円

(2) 負債の額

流動負債 1百万円

固定負債 1百万円

---

合計 1百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の、当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

期首日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

## 株式取得による中日本ロード・メンテナンス東京㈱の子会社化

### 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京ロード・メンテナンス㈱

事業の内容 高速道路の維持修繕業務及びこれらに附帯する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

高速道路の維持修繕業務を合理的に実施するため

(3) 企業結合日

平成24年4月9日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

中日本ロード・メンテナンス東京㈱ (平成24年7月2日商号変更)

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 6%

企業結合日に追加取得した議決権比率 45%

取得後の議決権比率 51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得によるもの

### 2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	162百万円
-------	-------------	--------

取得原価	162百万円
------	--------

### 4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価との差額

段階取得による差益

16百万円

### 5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

279百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,007百万円
------	----------

固定資産	282百万円
------	--------

合計	1,289百万円
----	----------

(2) 負債の額

流動負債	399百万円
------	--------

固定負債	32百万円
------	-------

合計	432百万円
----	--------

### 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

期首日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

## 共通支配下の取引等（新設分割）

### 1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である中日本エクシス㈱の自動販売機事業等

事業の内容 自動販売機の設置及び営業に関する事業等

(2) 企業結合日

平成24年4月2日

(3) 企業結合の法的形式

中日本エクシス㈱（当社の連結子会社）を分割会社、中日本ハイウェイ・アドバンス㈱（当社の連結子会社）を設立会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

中日本ハイウェイ・アドバンス㈱（当社の連結子会社）

(5) その他取引の概要に関する事項

自動販売機事業等を戦略的に実施することを目的としております。

### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、高速道路のサービスエリア、パーキングエリア（以下「サービスエリア等」と言います。）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設、賃貸用敷地を所有しております。

一部のサービスエリア等については、連結子会社中国日本エクス(株)が当社から賃貸商業施設を借り受け、その一部を当社グループ外のテナントに転貸借しているとともに、それ以外の場所については、連結子会社が小売店、無料休憩所として使用しております。

このため、一部のサービスエリア等は賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,462	15,063
期中増減額	3,601	△9,456
期末残高	15,063	5,607
期末時価	14,527	5,024
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	123,149	124,054
期中増減額	905	9,549
期末残高	124,054	133,604
期末時価	113,085	118,485

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主なものは、建設仮勘定の賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産への振替であります。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、当連結会計年度の主なものは、建設仮勘定の賃貸等不動産からの振替及び新規連結子会社の増加によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
営業収益	473	490
営業費用	218	204
差額	255	285
その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として使用される 部分を含む不動産		
営業収益	32,081	33,434
営業費用	18,141	19,719
差額	13,940	13,715
その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供として連結子会社が賃貸借している部分を含むため、営業収益には、当該部分の賃貸借にかかる収益は、計上されておりません。
2. 営業収益には、連結子会社が実施する小売店等の売上高が前連結会計年度において12,670百万円、当連結会計年度において12,518百万円含まれております。
3. 営業費用には、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にかかる費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他(関連)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他(関連)事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	報告セグメント				調整額(注)1 (百万円)	連結財務諸表 計上額(注)2 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連) 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客に対する売上高	544,549	36,157	15,598	596,306	—	596,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	8	2	35	△35	—
計	544,574	36,165	15,600	596,341	△35	596,306
セグメント利益又は損失(△)	2,819	6,792	△819	8,791	31	8,822
セグメント資産	1,644,997	162,756	7,785	1,815,539	176,063	1,991,602
セグメント負債	1,546,193	5,000	—	1,551,193	239,324	1,790,517
その他の項目						
減価償却費	15,496	2,261	159	17,917	—	17,917
持分法適用会社への投資額	2,730	282	639	3,652	—	3,652
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,853	7,825	34	26,714	3,013	29,727

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額31百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額176,063百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(預金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額239,324百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付引当金等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,013百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント				調整額（注）1 （百万円）	連結財務諸表 計上額（注）2 （百万円）
	高速道路事業 （百万円）	休憩所事業 （百万円）	その他（関連）事業 （百万円）	計 （百万円）		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,626,104	42,000	12,911	1,681,015	—	1,681,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	12	12	46	△46	—
計	1,626,125	42,012	12,923	1,681,061	△46	1,681,015
セグメント利益又は損失（△）	28	6,611	△268	6,371	16	6,387
セグメント資産	850,827	169,324	6,344	1,026,495	157,498	1,183,994
セグメント負債	705,950	4,000	—	709,950	268,257	978,207
その他の項目						
減価償却費	17,395	3,214	172	20,782	—	20,782
持分法適用会社への投資額	3,774	—	619	4,394	—	4,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,202	8,347	217	26,766	2,555	29,321

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- （2）セグメント資産の調整額157,498百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。
- （3）セグメント負債の調整額268,257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付引当金等であります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,555百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	料金収入 (百万円)	道路資産完成高 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	476,745	59,023	60,537	596,306

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	料金収入 (百万円)	道路資産完成高 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	497,331	1,127,926	55,757	1,681,015

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	道路資産完成高 (百万円)	関連するセグメント名
機構	1,127,926	高速道路事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	—	—	—	—	15	15
当期末残高	—	—	—	—	—	—

上記ののれんの償却額は、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額と相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	—	—	—	—	342	342
当期末残高	—	—	—	—	5,555	5,555

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	2	1	—	3	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—

上記ののれんの償却額は、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額と相殺しております。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他(関連)事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	—	—	—	—	342	342
当期末残高	—	—	—	—	5,213	5,213

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

休憩所事業において1,502百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の子会社である中日本エクシス(株)が、株式の取得により新たに(株)エイチ・アール横浜及び(株)グランセルセイワサービスを連結したことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

高速道路事業において、当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)が株式を取得し、新たに中日本ロード・メンテナンス東京(株)を連結子会社といたしました。

これに伴い当連結会計年度において、279百万円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

(1) 兄弟会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	機構	東京都港区	5,114,374	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	341,425	高速道路事業営業未払金	33,380	
									高速道路事業営業未収入金 (注2)	342	
							道路資産、債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	59,023	高速道路事業営業未収入金	120
								債務の引渡及び債務保証 (注3)	61,880	-	-
								債務保証 (注4)	4,263,665	-	-
								債務保証 (注5)	336,811	-	-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間で協議の上、協定を締結しております。
2. 当社及び機構との協定において、実績料金収入が減算基準額を超えて下回った場合、道路資産賃借料が減算されることと規定されております。また、当社及び機構との協定については、前記「第一部 企業情報 第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照ください。
3. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
5. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、36,951百万円については東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して、299,860百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	機構	東京都港区	5,255,124	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	350,248	高速道路事業営業未払金	48,079	
							高速道路事業営業未収入金 (注2)		67		
							道路資産、債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	1,127,926	流動負債 その他	2,602
							債務の引渡及び債務保証 (注3)	1,181,150		—	
							借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	3,931,818	—	—
								債務保証 (注5)		341,156	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間で協議の上、協定を締結しております。
2. 当社及び機構との協定において、実績料金収入が減算基準額を超えて下回った場合、道路資産賃借料が減算されることと規定されております。また、当社及び機構との協定については、前記「第一部 企業情報 第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照ください。
3. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
5. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、16,466百万円については東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して、324,690百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,528.79円	1,562.58円
1株当たり当期純利益金額	52.74円	33.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	6,856	4,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	6,856	4,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	201,084	205,786
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,341	2,650
(うち少数株主持分)	(2,341)	(2,650)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	198,743	203,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

I 株式取得による連結子会社化

当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸㈱は、当社が行う高速道路の維持修繕業務について、合理的に実施することを目的として、㈱アステックの株式を取得し、連結子会社としました。

株式取得した会社の名称	㈱アステック
事業の内容	当社が管理する高速道路の維持修繕業務
規模	資産 2,055百万円 負債 158百万円 純資産 1,897百万円 (平成25年3月31日現在)
株式取得の時期	平成25年5月20日
取得した株式の数	18,900株
取得価額	47百万円
取得した議決権比率	17.3%
取得後の議決権比率	50.5%

II 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第49回社債
発行総額	金700億円
利率	年0.501パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成25年5月21日
償還期日	平成30年3月20日
担保	一般担保
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。

② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。

③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

### Ⅲ重要な契約の変更

当社は、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき平成18年3月31日付けで締結した「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」の一部を変更することを、平成25年5月17日開催の取締役会にて決議しております。

① 協定の相手方

機構

② 協定締結日

平成25年6月予定

③ 変更の内容

スマートIC（15箇所）及び東海環状自動車道の休憩施設（4箇所）の事業追加、新設・改築事業のうち第二東海自動車道横浜名古屋線（御殿場JCT～浜松いなさJCT）等の事業費の見直しをする予定です。

④ 影響

計画料金収入及び道路資産賃借料が減額となる予定です。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,850	19,474
高速道路事業営業未収入金	42,820	44,466
未収入金	13,184	5,594
未収収益	9	5
短期貸付金	21	※6 11,999
有価証券	130,997	97,999
仕掛道路資産	1,476,090	687,180
商品	1	762
原材料	577	563
貯蔵品	728	652
受託業務前払金	2,645	2,074
前払金	209	247
前払費用	219	184
繰延税金資産	2,012	1,540
その他	14,215	11,716
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	1,698,573	884,449
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,787	1,963
減価償却累計額	△433	△527
建物（純額）	1,354	1,435
構築物	39,158	41,206
減価償却累計額	△4,462	△5,503
構築物（純額）	34,696	35,702
機械及び装置	※2 78,169	※2 87,765
減価償却累計額	△35,864	△43,284
機械及び装置（純額）	42,305	44,481
車両運搬具	※2 13,460	※2 15,752
減価償却累計額	△9,330	△10,573
車両運搬具（純額）	4,130	5,179
工具、器具及び備品	5,655	5,677
減価償却累計額	△3,652	△3,543
工具、器具及び備品（純額）	2,002	2,133
土地	228	228
リース資産	54	54
減価償却累計額	△31	△43
リース資産（純額）	22	11
建設仮勘定	3,904	1,163
有形固定資産合計	88,644	90,336
無形固定資産	4,000	3,665
高速道路事業固定資産合計	92,644	94,002

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	27,057	※2 35,658
減価償却累計額	△5,905	△7,585
建物（純額）	21,152	28,073
構築物	6,054	8,627
減価償却累計額	△2,243	△2,749
構築物（純額）	3,810	5,878
機械及び装置	962	1,660
減価償却累計額	△501	△676
機械及び装置（純額）	461	984
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△1	△2
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	275	387
減価償却累計額	△122	△160
工具、器具及び備品（純額）	153	227
土地	103,937	108,961
建設仮勘定	11,504	1,838
有形固定資産合計	141,026	145,968
無形固定資産	218	433
関連事業固定資産合計	141,245	146,401
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	13,573	13,355
減価償却累計額	△4,200	△4,386
建物（純額）	9,372	8,968
構築物	1,298	1,311
減価償却累計額	△608	△672
構築物（純額）	690	639
機械及び装置	25	5
減価償却累計額	△22	△3
機械及び装置（純額）	2	1
車両運搬具	23	12
減価償却累計額	△22	△11
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,240	2,348
減価償却累計額	△895	△1,215
工具、器具及び備品（純額）	1,345	1,133
土地	9,006	8,319
リース資産	431	622
減価償却累計額	△145	△264
リース資産（純額）	285	357
建設仮勘定	150	89
有形固定資産合計	20,854	19,509
無形固定資産	5,329	4,972
各事業共用固定資産合計	26,184	24,481

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	3	268
減価償却累計額	△0	△73
建物（純額）	2	194
構築物	—	1
減価償却累計額	—	△1
構築物（純額）	—	0
土地	424	419
有形固定資産合計	426	614
その他の固定資産合計	426	614
投資その他の資産		
関係会社株式	7,167	7,365
関係会社出資金	—	50
長期貸付金	56	43
長期前払費用	2,089	2,713
その他	※1 1,990	※1 1,918
貸倒引当金	△188	△168
投資その他の資産合計	11,115	11,922
固定資産合計	271,616	277,422
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	2,121	1,209
繰延資産合計	2,121	1,209
資産合計	※1 1,972,311	※1 1,163,081
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	※3 110,086	※3 111,766
1年以内返済予定長期借入金	8,088	23,039
1年以内償還予定社債	—	※1 15,000
リース債務	132	167
未払金	10,347	47,018
未払費用	2,156	720
未払法人税等	2,843	—
預り連絡料金	1,546	1,892
預り金	※3 27,595	※3 21,900
受託業務前受金	2,938	2,421
前受金	1,777	4,104
前受収益	248	247
賞与引当金	1,270	1,191
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	124	80
その他	2,007	3,850
流動負債合計	171,162	233,400
固定負債		
道路建設関係社債	※1 1,094,143	※1 595,000
道路建設関係長期借入金	452,100	80,000
その他の長期借入金	5,464	2,366
リース債務	222	320
受入保証金	11,831	13,041
退職給付引当金	50,463	51,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
役員退職慰労引当金	48	37
ETCマイレージサービス引当金	5,825	5,600
ポイント引当金	26	23
その他	420	386
固定負債合計	1,620,547	748,495
負債合計	1,791,709	981,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
高速道路事業積立金	27,767	28,497
別途積立金	13,976	15,401
繰越利益剰余金	2,206	635
利益剰余金合計	43,951	44,534
株主資本合計	180,601	181,185
純資産合計	180,601	181,185
負債純資産合計	1,972,311	1,163,081

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	476,788	497,373
道路資産完成高	59,023	1,127,926
その他の売上高	4,588	478
営業収益合計	540,400	1,625,778
営業費用		
道路資産賃借料	341,425	350,248
道路資産完成原価	59,023	1,127,926
管理費用	138,708	150,141
営業費用合計	※1 539,156	※1 1,628,315
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失(△)	1,243	△2,536
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	14,955	8,140
休憩所等事業収入	12,702	14,101
不動産賃貸収入	84	83
その他の事業収入	560	592
営業収益合計	28,303	22,917
営業費用		
受託業務事業費	15,101	8,051
休憩所等事業費	8,183	9,681
不動産賃貸費用	46	33
その他の事業費用	1,324	1,519
営業費用合計	※1 24,656	※1 19,286
関連事業営業利益	3,647	3,631
全事業営業利益	4,890	1,094
営業外収益		
受取利息	6	9
有価証券利息	107	72
受取配当金	※2 407	※2 568
物品売却益	0	0
土地物件貸付料	239	238
固定資産受贈益	39	141
雑収入	304	224
営業外収益合計	1,105	1,255
営業外費用		
支払利息	183	133
震災救援活動費用	67	—
雑損失	86	33
営業外費用合計	336	167
経常利益	5,659	2,182

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 9	※3 43
特別利益合計	9	43
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 1
固定資産除却損	※5 427	※5 70
特別損失合計	429	71
税引前当期純利益	5,239	2,154
法人税、住民税及び事業税	3,490	1,100
法人税等調整額	△408	471
法人税等合計	3,081	1,571
当期純利益	2,157	583

【営業費用明細書】

(1) 事業別科目別内訳書

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 高速道路事業営業費用					
1 道路資産賃借料			341,425		350,248
2 道路資産完成原価			59,023		1,127,926
3 管理費用					
(1) 維持修繕費		60,346		68,275	
(2) 管理業務費		42,895		44,905	
(3) 一般管理費		35,465		36,959	
計			138,708		150,141
高速道路事業営業費用合計			539,156		1,628,315
II 関連事業営業費用					
1 受託業務事業費					
(1) 受託事業費		13,879		6,941	
(2) 一般管理費		1,222		1,110	
計			15,101		8,051
2 休憩所等事業費					
(1) 休憩所等事業費		6,905		8,378	
(2) 一般管理費		1,278		1,302	
計			8,183		9,681
3 不動産賃貸費用					
(1) 不動産賃貸事業費		33		28	
(2) 一般管理費		12		5	
計			46		33
4 その他の事業費用					
(1) その他の事業費		624		793	
(2) 一般管理費		700		726	
計			1,324		1,519
関連事業営業費用合計			24,656		19,286
全事業営業費用合計			563,813		1,647,601

## (2) 科目明細書

## ① 高速道路事業原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 営業費用							
1 道路資産賃借料				341,425			350,248
2 道路資産完成原価							
用地費							
土地代		255			2,190		
労務費		0			357		
外注費		2			263		
経費		57			1,236		
金利等		0			337		
一般管理費人件費		0			289		
一般管理費経費		0	316		1,297	5,971	
建設費							
材料費		54			1,355		
労務費		1,584			14,795		
外注費		51,360			1,006,731		
経費		647			20,099		
金利等		1,113			51,803		
一般管理費人件費		1,360			8,479		
一般管理費経費		1,359	57,480		12,591	1,115,856	
除却工事費用その他							
労務費		32			78		
外注費		1,117			5,874		
経費		4			12		
金利等		12			26		
一般管理費人件費		38			51		
一般管理費経費		21	1,226	59,023	53	6,098	1,127,926

		前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
3 管理費用							
維持修繕費							
人件費		4,031			4,179		
経費		56,315	60,346		64,095	68,275	
管理業務費							
人件費		1,965			1,875		
経費		40,930	42,895		43,029	44,905	
一般管理費							
人件費		5,679			5,732		
経費		29,786	35,465	138,708	31,227	36,959	150,141
II 営業外費用							
支払利息			46			—	
震災救援活動費用			17			—	
雑損失			69	133		30	30
III 特別損失							
固定資産売却損			2	2		1	1
高速道路事業営業費用等合計				539,292			1,628,347
IV 法人税、住民税及び事業税			1,189			—	
V 法人税等調整額			△139	1,050		—	—
高速道路事業総費用合計				540,343			1,628,347

② 受託業務事業費  
受託事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1	0.0	—	—
II 労務費		196	1.7	130	2.0
III 経費		11,018	97.9	6,238	97.9
IV 一般管理費		35	0.3	1	0.0
当期総製造費用		11,252	100.0	6,369	100.0
期首受託業務前払金		5,272		2,645	
合計		16,524		9,015	
期末受託業務前払金		2,645		2,074	
受託事業費		13,879		6,941	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
外注費	10,610	外注費	5,965
業務委託費	338	業務委託費	233

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 休憩所等事業費  
休憩所等事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	0	0.0	0	0.0
II 人件費		364	5.3	349	4.2
III 経費		6,541	94.7	8,029	95.8
休憩所等事業費		6,905	100.0	8,378	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
業務委託費	1,906	減価償却費	2,550
減価償却費	1,822	業務委託費	2,420

④ 不動産賃貸費用  
不動産賃貸事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 人件費	※	1	5.1	0	0.1
II 経費		31	94.9	28	99.9
不動産賃貸事業費		33	100.0	28	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
租税公課	29	租税公課	28

⑤ その他の事業費用  
その他の事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品仕入高	※	27	4.4	33	4.3
II 人件費		144	23.1	157	19.8
III 経費		452	72.5	602	75.9
その他の事業費		624	100.0	793	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
業務委託費	190	業務委託費	294
租税公課	101	租税公課	119

⑥ 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費は次のとおりであります。

前事業年度	合計	38,679百万円	当事業年度	合計	40,103百万円
このうち主なものは次のとおりであります。					
給与手当・賞与	4,377百万円		給与手当・賞与	4,362百万円	
役員退職慰労引当金繰入額	12百万円		役員退職慰労引当金繰入額	12百万円	
賞与引当金繰入額	361百万円		賞与引当金繰入額	336百万円	
退職給付費用	1,061百万円		退職給付費用	1,059百万円	
減価償却費	1,001百万円		減価償却費	1,136百万円	
業務委託費	2,562百万円		業務委託費	2,600百万円	
ETCマイレージサービス引当金繰入額	5,819百万円		ETCマイレージサービス引当金繰入額	5,596百万円	
ポイント引当金繰入額	17百万円		ポイント引当金繰入額	一百万円	
利用促進費	16,999百万円		利用促進費	18,705百万円	

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
その他資本剰余金		
当期首残高	6,650	6,650
当期末残高	6,650	6,650
資本剰余金合計		
当期首残高	71,650	71,650
当期末残高	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
高速道路事業積立金		
当期首残高	26,344	27,767
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	1,423	729
当期変動額合計	1,423	729
当期末残高	27,767	28,497
別途積立金		
当期首残高	11,669	13,976
当期変動額		
別途積立金の積立	2,307	1,424
当期変動額合計	2,307	1,424
当期末残高	13,976	15,401
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,780	2,206
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	△1,423	△729
別途積立金の積立	△2,307	△1,424
当期純利益	2,157	583
当期変動額合計	△1,573	△1,571
当期末残高	2,206	635
利益剰余金合計		
当期首残高	41,793	43,951
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	2,157	583
当期変動額合計	2,157	583
当期末残高	43,951	44,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	178,444	180,601
当期変動額		
当期純利益	2,157	583
当期変動額合計	2,157	583
当期末残高	180,601	181,185
純資産合計		
当期首残高	178,444	180,601
当期変動額		
当期純利益	2,157	583
当期変動額合計	2,157	583
当期末残高	180,601	181,185

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
- (3) その他有価証券  
時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。

#### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 仕掛道路資産

個別法による原価法によっております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入してしております。

##### (2) 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

##### (2) 原材料、貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 3 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7年～50年
構築物	8年～60年
機械及び装置	5年～17年

また、道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

社債の償還期限までの期間で均等償却しております。

#### 5 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金

ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積もり方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(7) ポイント引当金

カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。

また、受託業務収入に係る工事契約については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「固定資産受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた343百万円は、「固定資産受贈益」39百万円、「雑収入」304百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
道路建設関係社債	1,094,143百万円 (額面額 1,095,000百万円)	610,000百万円 (額面額 610,000百万円)
機構法第15条の規定により機構に 引き渡した社債に係る債務	245,000百万円	1,040,000百万円

なお、上記の他、担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産「その他」	575百万円	509百万円

※2 有形固定資産の圧縮記帳

国庫補助金の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
高速道路事業固定資産		
機械及び装置	－百万円	2百万円
車両運搬具	－百万円	4百万円
関連事業固定資産		
建物	－百万円	8百万円
計	－百万円	14百万円

国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
高速道路事業固定資産		
機械及び装置	1百万円	3百万円
車両運搬具	23百万円	27百万円
関連事業固定資産		
建物	－百万円	8百万円
計	24百万円	39百万円

※3 関係会社に対する負債の注記

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
預り金	19,528百万円	20,383百万円
高速道路事業営業未払金	13,777百万円	18,795百万円

#### 4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機構	4,263,665百万円	3,931,818百万円
東日本高速道路	12,385百万円	7,336百万円
西日本高速道路	54百万円	31百万円
計	4,276,104百万円	3,939,186百万円

- (2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

- ① 道路公団から承継した借入金(国からの借入金を除く)については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機構	36,951百万円	16,466百万円

- ② 当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機構	361,840百万円	1,505,990百万円
なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が795,000百万円(額面額)、道路建設関係長期借入金が386,150百万円減少しております。		

#### 5 貸出コミットメント

当社は、グループ内資金の効率化を図ることを目的としてCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)基本契約を締結し、当該契約にて貸付限度額を設定しております。この契約に基づく事業年度末の貸出未実行残高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,400百万円	18,000百万円
貸出実行残高	15百万円	一百万円
差引額	6,384百万円	18,000百万円

#### ※6 現先取引

短期貸付金に含まれる現先取引の額及び保有している担保資産の時価は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現先取引の額	一百万円	11,995百万円
担保受入有価証券の期末時価	一百万円	11,995百万円

(損益計算書関係)

※1 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	509百万円	692百万円

※2 関係会社との取引は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	407百万円	568百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置	一百万円	6百万円
車両運搬具	9百万円	36百万円
土地	0百万円	0百万円
計	9百万円	43百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	2百万円	1百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	312百万円	32百万円
構築物	93百万円	36百万円
機械及び装置	10百万円	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
無形固定資産	6百万円	一百万円
その他	2百万円	一百万円
計	427百万円	70百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する事業年度に属するものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	161百万円	140百万円	20百万円
合計	161百万円	140百万円	20百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	一百万円	一百万円	一百万円
合計	一百万円	一百万円	一百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	20百万円	一百万円
1年超	一百万円	一百万円
合計	20百万円	一百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	116百万円	20百万円
減価償却費相当額	116百万円	20百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（解約不能のもの）

(1) 道路資産の未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	335,285百万円	333,626百万円
1年超	17,122,885百万円	16,154,908百万円
合計	17,458,170百万円	16,488,535百万円

(注) 1. 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。

(注) 2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。

また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

(2) 道路資産以外の未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	100百万円	98百万円
1年超	164百万円	65百万円
合計	265百万円	164百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式5,566百万円、関連会社株式1,600百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成25年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式5,566百万円、関連会社株式1,798百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	32百万円	32百万円
賞与引当金	478百万円	449百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	46百万円	30百万円
退職給付引当金	17,885百万円	18,304百万円
ETCマイレージサービス引当金	2,056百万円	1,977百万円
その他	2,663百万円	2,708百万円
繰延税金資産小計	23,163百万円	23,502百万円
評価性引当金	△21,105百万円	△21,956百万円
繰延税金資産合計	2,057百万円	1,546百万円
繰延税金負債		
その他	△44百万円	△5百万円
繰延税金負債合計	△44百万円	△5百万円
繰延税金資産の純額	2,012百万円	1,540百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.6%
(調整)		
税率変更	58.0%	3.8%
評価性引当額の増減	△37.1%	39.4%
受取配当金	△3.1%	△9.9%
その他	0.7%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%	72.9%

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,389.24円	1,393.73円
1株当たり当期純利益金額	16.59円	4.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	2,157	583
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,157	583
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	180,601	181,185
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	180,601	181,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

1 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第49回社債
発行総額	金700億円
利率	年0.501パーセント
発行価格	額面100円につき金100円
払込期日	平成25年5月21日
償還期日	平成30年3月20日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

2 重要な契約の変更

当社は、高速道路会社法第6条第1項及び機構法第13条第1項の規定に基づき平成18年3月31日付けで締結した「高速自動車国道中央自動車道富士吉田線等に関する協定」の一部を変更することを、平成25年5月17日開催の取締役会にて決議しております。

- ① 協定の相手方  
機構
- ② 協定締結日  
平成25年6月予定
- ③ 変更の内容  
スマートIC（15箇所）及び東海環状自動車道の休憩施設（4箇所）の事業追加、新設・改築事業のうち第二東海自動車道横浜名古屋線（御殿場JCT～浜松いなさJCT）等の事業費の見直しをする予定です。
- ④ 影響  
計画料金収入及び道路資産賃借料が減額となる予定です。